

第 13 期

決算公告

< 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 >

九州西濃運輸株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,815,152,133	流動負債	6,803,698,844
現金預金	171,198,615	支払手形	149,571,774
受取手形	120,014,378	営業未払金	4,640,476,024
営業未収金	3,603,864,282	未払金	628,420,647
原材料及び貯蔵品	70,725,110	未払法人税等	238,865,862
前払費用	38,644,903	親会社未払金	13,663,638
短期貸付金	7,651,650,831	未払消費税等	196,243,500
未収入金	107,410,006	未払費用	255,486,072
その他流動資産	55,844,008	預り金	140,971,327
貸倒引当金	△ 4,200,000	賞与引当金	540,000,000
固定資産	12,067,446,638	固定負債	2,321,497,478
有形固定資産	11,032,092,311	退職給付引当金	2,241,042,322
建物	2,437,002,966	役員退職慰労引当金	38,400,000
構築物	244,475,489	資産除去債務	11,585,156
機械装置	137,165,273	その他固定負債	30,470,000
車両運搬具	394,957,258	繰延税金負債	
工具器具備品	13,807,009	負債合計	9,125,196,322
土地	7,804,684,316	(純資産の部)	
無形固定資産	36,157,254	株主資本	14,714,511,385
借地権	1,365,084	資本金	100,000,000
電話加入権	18,575,105	資本剰余金	11,419,437,953
その他無形固定資産	16,217,065	資本準備金	
投資その他の資産	999,197,073	その他資本剰余金	11,419,437,953
投資有価証券	127,880,088	利益剰余金	3,195,073,432
出資金	140,000	利益準備金	25,000,000
繰延税金資産	813,830,817	その他利益剰余金	3,170,073,432
その他投資	57,346,168	別途積立金	2,559,000,000
		繰越利益剰余金	611,073,432
		自己株式	
		評価・換算差額等	42,891,064
		その他有価証券評価差額金	42,891,064
		純資産合計	14,757,402,449
資産合計	23,882,598,771	負債・純資産合計	23,882,598,771

損益計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで
(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
運送収入	32,829,410,480	
不動産賃貸収入	76,243,559	
その他収入	16,011,665	32,921,665,704
営業費用		
人件費	10,011,803,212	
修繕費	259,549,803	
固定資産諸経費	1,264,862,645	
燃料費	1,226,424,217	
取扱手数料	17,446,277,845	
不動産賃貸原価	12,253,163	
その他経費	1,476,575,468	31,697,746,353
営業利益		1,223,919,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,777,965	
その他収益	69,263,278	73,041,243
営業外費用		
支払利息及び割引料	3,035,034	
その他費用	2	3,035,036
経常利益		1,293,925,558
特別利益		6,449,998
特別損失		558,590,070
税引前当期純利益		741,785,486
法人税・住民税及び事業税		496,742,632
法人税等調整額		5,466,294
当期純利益		239,576,560

個別注記表

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価がないもの …… 移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法

貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…… 建物（建物付属設備を含む）及び車両運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法、上記以外については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準。

②無形固定資産（リース資産を除く）

…… 定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

…… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

…… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

…… 提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。